

【事例紹介】

COIL 型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展 に資するグローバルリーダーの育成

-国際共修を取り入れた日本人学生派遣プログラム-

Developing Global Leaders in the Pacific Island Region for its
Sustainable Development via COIL: Outbound Programs with
Collaborative International Learning

琉球大学グローバル教育支援機構特命講師 名護 麻美

NAGO Asami

(Global Education Institute, University of the Ryukyus)

キーワード：太平洋島嶼地域、短期派遣、大学の世界展開力強化事業、COIL 型、海外留学

1. はじめに

国立大学法人琉球大学は、2018 年度に文部科学省事業「大学の世界展開力強化事業—COIL¹型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援」²に採択され、太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成を進めている。実施にあたり、これまで本学が築き上げてきた太平洋島嶼地域との大学間連携を基盤に、COIL 型教育手法を活用した海外の大学との協働学習を展開している。併せて本事業では、長期・短期の派遣と受入両方の学生交流プログラムを実施しており、事業が始まってから2年間で太平洋島嶼地域にある連携校に長期・短期合わせて日本人学生34名を派遣した。ここで言う太平洋島嶼地域とは、琉球大学が本事業で連携する大学および短期大学があるアメリカ合衆国のハワイ州、グアム準州、パラオ共和国、ミクロネシア連邦、そしてマーシャル諸島共和国の2地域4カ国をさす。

¹ COIL (Collaborative Online International Learning) は単なる Distance Learning 及び Massively Open Online Courses (MOOCs) と異なり、学生主体のインタラクティブな学修のことを指し、さまざまな形態、目的、頻度で行われる海外とのオンライン協働学習を指している。各大学でも実施形態や目的は異なり、ここでは一般的な意味合いでのインターネットを介して海外の学生と協働で行われる国際共修という意味で使用。COIL についての詳しい説明は関西大学 IIGE が発行する I-Paper (2019 April) 他を参照のこと。

² 本事業は、2018 年度～2022 年度の5年間事業であり、2020 年度は事業3年目にあたる。

一般に、日本人学生の英語圏への留学や短期研修などでは、北米やオーストラリア、欧州などが伝統的な留学地域となっている。独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)の統計を見ると、国別ではアメリカ合衆国(18.5%)やオーストラリア(9.4%)、カナダ(9.0%)が1位から3位を占めている³(JASSO 2020)。地域別にみるとパラオ共和国やミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国が含まれる大洋州も海外留学全体の12.5%を占めるが、その大半はオーストラリアやニュージーランドであろう。しかし、日本から地理的にも近いこれらの島嶼国と本学が位置する沖縄との間には様々な点で共通性が見出せる。歴史的にも自然環境的にも沖縄と似ており、また日系移民が現地社会に根付いていることから、これらの地域や国が日本と決して遠くない関係にあるということがわかる。

その太平洋島嶼地域への派遣プログラムに学生が期待することは何か、それがアメリカ大陸などのメジャーな留学先での研修に参加する意味合いとどのように違うのだろうか。日本人学生の派遣先としての太平洋島嶼地域の可能性について、プログラムに対する学生の感想などを参考にしながら考察する。

2. 太平洋島嶼地域との教育における連携と琉球大学の地政学的意義

なぜ太平洋島嶼地域との人材育成で連携するのかということについて触れたい。太平洋島嶼地域は、教育、資源、外交、軍事などを大国に依存する島嶼国が多く、また一部の火山島以外は土地栄養価の低いサンゴ礁からなる国が多い。標高の高い山が少ない島は、表面水や地下水などの水資源に乏しく、過剰な観光開発による水資源利用や近年の地球温暖化による海面上昇などにより、持続的な資源管理による開発が切実に求められている。さらに周辺海域の豊かな海洋資源を求めた資源の乱獲や、戦後アメリカの国連信託統治領時代に行われた西洋諸国の核実験により住民の健康被害補償が今に至るまで継続している。同じように周りを海に囲まれ、観光に依存する経済や狭い土地に集中する米軍基地、そして亜熱帯の自然環境など共通項の多い沖縄と太平洋島嶼地域が、教育を通して地域や国際社会に貢献できる人材を育成するためにお互いに協力できる可能性は大きい。

国内の国立大学で唯一亜熱帯地域に位置する琉球大学では、同気候特有の自然環境や多様な海洋自然を生かした研究などが行われ、7学部14学科、9研究科4プログラムを有する総合大学として、教育や研究を通し地域社会に貢献する役割を担っている。大学の第3期中期目標には、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を掲げ、教育を通じた国際社会、主に太平洋地域への貢献も目指している。また戦前から行われてきた大洋州への移民のネットワークも、本学学生の海外派遣先などでの活用が期待されている。

³ 「2018(平成30)年度日本人学生留学状況調査結果」(JASSO 2020年4月発行)
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2018n.pdf

これらの島嶼型持続発展に資するグローバル人材の育成方法として、全学共通教育および専門科目でCOIL型教育を促進し、加えて学生交流プログラムなどでもCOIL型教育を活用した連携校との国際共修の機会を設けている。

本事業を実施する上での運営体制は、全学的な観点から大学の戦略を立案し、取組を包括する国際戦略本部をおき、また全学の教育を統括するグローバル教育支援機構、さらにその下にグローバル人材教育に対する全学の協議組織としてのグローバル津梁専門委員会を設置し、世界展開力強化事業に関する運営委員会がある。運営委員会では、主に事業推進にあたってのCOIL型教育や学生交流プログラムに関する協議を行い、事業専任の特任教員である筆者も含め本学教職員から構成される委員、UEA（エデュケーション・アドミニストレーター）や技術補佐がその中で活動を行なっている。

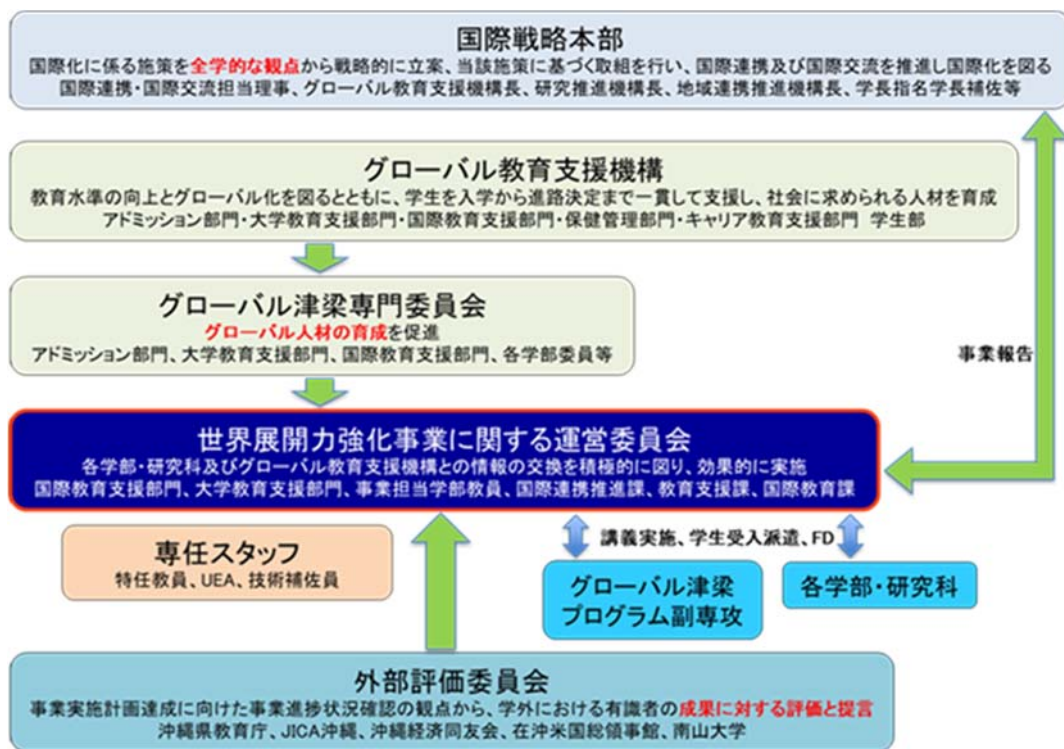


図1 事業の運営体制（琉球大学2018～2019年度事業報告書より抜粋 岡崎威生教授作成）

3. 全学的COIL型教育導入

本学では世界展開力強化事業採択前から、ハワイ大学やグアム大学と連携し遠隔交流が行なわれてきたが、事業採択後、新規COIL科目開拓のために学内選抜で選ばれた本学教員19名を事業連携校13校全てに派遣し、本事業やCOIL型教育に関するFaculty Developmentも全7学部で計27回実施した。その結果、2018年度は大学全体で17科目、2019年度は54科目の授業でCOIL型教育が実施された⁴。これは海外との国際共修がクラス履修の前提となるようなCOIL科目ではなく、学期中15回の講義の

⁴ 大学全体でのCOIL科目数とは、非連携校以外とのCOILや学部および大学院レベルの講義の中でのCOIL実施科目数を示す。

うち少なくとも1回は海外の大学と接続し、ディスカッションや交流を行うといった広義のCOIL科目も含む。また本学のCOIL授業の形態は、連携校との時差が最大で5時間という地の利を生かした同期型COILが当初多く行われる傾向にあった。しかし最近は、教員や学生がICTツールに慣れてきたからか、ビデオレターの交換など非同期型のCOILもよく見られるようになってきた。

次に、COIL型教育が行われる科目であるが、文系の専門科目や共通教育科目の中のグローバル実践科目群で行われる傾向があり、理系のCOIL実施科目数は全体の16%程度である(図2)。また、共通教育科目も英語を中心とした語学系授業や日本人学生と留学生が協働で学ぶ国際共修科目、そして海外研修に偏っている。逆にいうと、理系の学部学生の場合、これらの授業を履修しないと海外の学生と授業で交流を持つ機会がほぼない。特に理系学部にとっては、海外の大学生と授業で交流をもち、学修成果を評価に含めるというのは、ハードルが高いようである。そこで、全学的共通教育プログラムのグローバル津梁プログラム(副専攻)や本事業の短期派遣プログラムを通して、理系の学生が太平洋島嶼地域と関わりをもつきっかけを作るといった状況になっている。

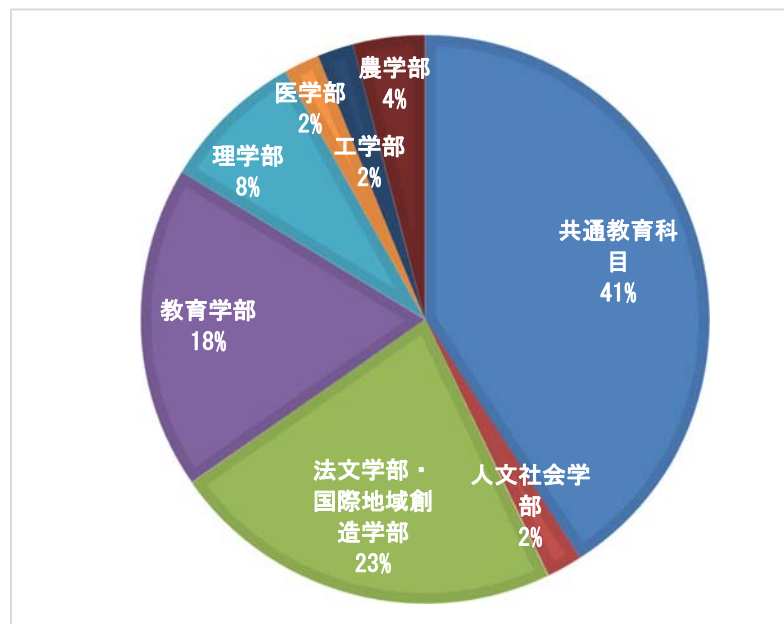


図2 琉球大学でのCOIL実施科目の学部別内訳(2018~2019年度)

本学におけるCOIL型教育の学部別分布などからもわかる通り、本事業におけるグローバルリーダー育成事業の鍵となるのは、COIL科目や学生交流プログラムを通しての理系学部生の国際化のさらなる底上げ、専門科目におけるCOIL実施科目の充実、そして教育の質保証のためのアセスメントである。一方で、コロナ禍による講義や学生交流のオンライン化やZoom等の技術革新などにより、必然的に大学全体の講義の中でもICTツールの活用が行われるようになった。今後は、理系の中でもアクティブラーニングを取り入れたセミナーや、Project Based Learningなどグループや個人で課題に取り組む専門科目の中でCOILを取り入れてもらえるよう促がしていきたい。

次に事例報告として、理系学部生の積極的な参加が見られる太平洋島嶼地域への短期派遣に限定し

た本事業の学生交流プログラムについて考察する。



4. 太平洋島嶼地域への学生派遣プログラム（2018～2019年度）

世界展開力強化事業で支援する学生派遣プログラムには長期と短期の二つがあり、長期派遣プログラムの場合の派遣人数は初年度の2018年度が1名（ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ）、2019年度が4名（ハワイ大学マウイカレッジ2名、ハワイ大学ヒロ校1名、グアム大学1名）であった。学部内訳は、5名全員が法文学部である。一方、短期派遣プログラムは、2018年度マーシャル諸島海外文化研修に6名、2019年度ミクロネシア連邦海外文化研修に4名、そして同年度ハワイ海外文化研修に19名の学部学生が参加した。ハワイ海外文化研修は本学の国際地域創造学部との共同実施のため、人数が大幅に増えている。また2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限のため、本学から日本人学生の派遣はなかった。よって本報告では、マーシャル諸島とミクロネシア連邦の短期派遣の2事例に焦点を当てる。

上記2つの短期派遣と長期派遣を比較したときに特徴としてあげられるのは、1点目に短期派遣の場合、理学部、農学部、医学部など理系学部学生からの積極的参加が見られたこと、2点目に派遣先に関する特定の関心を持ち、現地ではそれを自ら確認したいという目的意識をもった学生の参加が見られたことである。

表1 本事業で支援した派遣プログラムの派遣先と参加学生の内訳（人数）

年度	派遣先大学	所属学部・学科・コース・専攻	派遣期間
2018年度	University of Hawaii-Kauai Community College (1名)	法文学部観光産業科学部観光学科 (1名)	長期: 2018.12-2019.10
	College of Marshall Islands (4名)	法文学部国際言語文化学科 (4名) 法文学部観光産業化学科産業経営学科(1名) 理学部海洋自然科学科 (1名)	短期: 2018.3.12-3.20
2019年度	University of Hawaii-Maui Community College (2名)	法文学部総合社会システム学科 (1名) 法文学部国際言語文化学科 (2名)	長期: 2019.8-2020.3 新型
	University of Hawaii-Hilo (1名)	法文学部観光産業学部産業経営学科 (1名)	コロナウイルス感染症 感染拡大の影響を受け 全員途中帰国
	University of Guam (1名)		
	College of Micronesia-FSM (4名)	法文学部総合社会システム学科(1名) 国際地域創造学部国際地域創造学科 (1名) 農学部亜熱帯農林環境学科 (1名) 医学部保健学科 (1名)	短期: 2019.9.14.-9.22
	University of Hawaii-Manoa (19名)	法文学部国際言語文化学科(8) 国際地域創造学部国際地域創造学科(6名) 教育学部 (2名) 人文社会学部人間社会学科 (1名) 工学部 (1名)	短期: 2019.9.7-9.22

4-1. マーシャル諸島短期派遣

マーシャル諸島海外文化研修を実施したのは、2019年3月中旬（現地滞在5日間）である（表1）。事前研修では当時の在マーシャル諸島日本領事館の領事に全面的な協力をいただき、マーシャル諸島の概要及び同国の日本や米国との関係についてのレクチャーを含め、学生へのZoom講義を2回行って頂いた。この事前研修により、学生のマーシャル諸島や近隣の太平洋島嶼国の歴史に対する理解が深まり、また研修先で学生が連携校の学生との協働発表に取り組む際、どのようなSDGsテーマの事例を学べるかについて情報収集することができた。現地派遣中に行われた学生最終発表では、太平洋の複数地点（マーシャル諸島、ハワイ、そして沖縄）の連携大学間をZoomで結び、現地の学生との協働学習成果をグループ発表し、質疑応答で理解を深めた。このようなCOIL型教育を活用した取り組みに対し、参加した学生からは、以下のように取り組みを評価する感想が寄せられた。

同じ太平洋島嶼地域であるハワイやパラオ共和国などの方から意見を頂き、共通の課題や地域ごとによって変えていかなければならない部分があると感じた。さらに、琉球大学に留学し

ている欧州地域からの学生からも同様の問題が出身国で見られるということを経験することができた。世界中から一つの小さな国の課題に対して議論できるという点では面白いし継続していくことで、より深い内容の議論がグローバル規模でできるのではないかと思った。(理学部学生3年次)

また参加学生たちからは、研修後の感想の中で記憶に残る体験に関する記述が見られ、現地の持続可能な発展に関する課題を考える際に、リアルにその問題を自分事として感じることを重視している様子も見取れる。

マーシャルにある野菜や飲み物や雑貨は、アメリカからの輸入と聞き、スーパーに行けば賞味期限の切れた飲料や食べ物が置いてあった。どれも現地の人々にとっては高いものであり、アメリカからの依存に頼っていること、貧富の差が大きいことが印象的でした。(法文学部学生2年次)

事前研修を通して、マーシャル諸島のゴミ問題や水不足について勉強していたが、実際に現地を訪ねてみると、予想以上のごみ山の高さ、ホテルでの一時的断水などから、持続可能な発展についての問題が深刻であることを、身をもって実感することができた。(中略) 今回のような国際的な交流を持つことで、現状をよりリアルに知ることが課題解決の大きな糸口になると感じた。(観光産業科学部学生3年次)

太平洋島嶼地域への短期派遣プログラムは、自分の専門分野に関する興味が強く、また実体験を持ってそれらを確認し、現地と協働で問題解決を図ることに関心を持つ学生にとっては、非常に有意義な経験となったようである。同地域への関心が広がり、ポリネシアやメラネシア方面に関心が向いた学生や、帰国後マーシャル諸島について日本人にもっと知ってもらおうと情報発信に意欲を燃やす学生も見られた。

4-2. ミクロネシア連邦短期派遣

ミクロネシア連邦海外文化研修は、2019年9月中旬(現地滞在6日間)に行われ、4人の学生が派遣された。マーシャル諸島短期派遣プログラムと同様、現地派遣中に連携校の学生と持続可能な開発に関する協働学習が行われ、複数地点(ミクロネシア連邦、ハワイ、グアム、沖縄)を結び学生の発表や質疑応答が行われた。今回は同時期にハワイ海外文化研修も実施しており、ハワイ研修の学生も合わせて計23名によるグループ発表が行われたため、時間的制約から質疑応答であまり中身を掘り下

げた議論ができなかったことが残念である。その他にも、現地で思いも依らない指摘を現地の先生から受けたということを書いている学生がいた。

ミクロネシア大学で事前に準備したミクロネシアに関する問題と解決策についてプレゼンテーションを行ったときに、私たちの言い方が上から目線だという指摘を受けました。それまでは一般的な口調だと感じていたのですが、相手によっては捉え方がかなり変わってくるのだと知り、グローバルな状況でプレゼンする際は、相手に受け入れてもらえるように提案し、国の現状や特徴をしっかりと学んだうえで提案しようと思いました。(国際地域創造学部 2年次)

この経験から、現地について学んだことをただ発表するだけでなく、相手の立場に立って物事を伝えることの大切さや協働で発表を作り上げる難しさを感じたようである。また協働学習の醍醐味は、最終発表の時間だけでなく、準備をする段階で現地の学生と意見交換を行い、お互いの文化を理解しながら協働で作るプロセスにこそ意義がある。現地からの指摘は、グローバルリーダーを目指す上で貴重な経験であり、また異文化に身を置くとときに「自文化中心主義」(ethnocentrism)に陥っていないかを自問自答し、様々な観点から課題解決策を協働で見出せる人材になるために必要な気づきである。さらに他の学生も、次のように現地での学びを締めくくっている。

これまで、地球温暖化、気候変動という言葉は何度となく聞いてきたけれど、私自身その現状は小中高の社会の授業で習った知識くらいで、例えば0.5度温度が上がったと言われてもその重みは全く実感できませんでしたが、(中略)それと同時に“無知”の怖さ、情けなさを感じました。気候変動の原因は先進国をはじめとする多くの国々が排出する二酸化炭素、温室効果ガスであり、それによりこのような小さな島国が実際に大きな被害を受けているという事実をもっと身近に、他人事だとは思わずにしっかりと考えて行かなければならないと思いました。(医学部 2年次)

本事業で実施したこれらの2つの短期派遣の事例は、長期派遣では普段見られない理系学部の学生が参加していることや、太平洋島嶼地域に共通する持続可能な発展の課題に関心を持つ学生が参加していることが特徴的であった。国際共修の特色として見えてきたのは、参加学生たちが課題解決方法を探るために現地の学生と意見を擦り合わせ、現地の文化や歴史、経済、自然環境をミクロの視点から学び、さらにマクロの視点から解決方法を協働で探る意義を学ぶ様子であった。その中で語学力ではない、コミュニケーション力や相手への共感力についても学び取る様子が見られた。さらに、複数地点を結んだ同期型COILによる協働学修成果の発表と質疑応答で、国際共修の学びを太平洋島嶼地域

の学生と共有できた経験は、複眼的な視点を身につける上で意義のある取り組みであったように思う。

長期留学では、これらの学びや経験は異文化に長期間身を置き課題をこなす上で自然に身に付くものであるが、短期派遣プログラムの中で学びの装置としてそれらを作り出すのは工夫が必要である。地理的には沖縄からさほど離れていない、太平洋島嶼地域に一週間身を置く経験から気づいたこと、それについて考えたことというのは、これからも学生たちの知の糧となり、人生を通してそこから何かを深く学び取ろうとする意欲のもとになるだろう。

まとめ

以上、琉球大学における COIL 型教育や学生交流を通じた太平洋島嶼地域との人材育成の取組内容について学生の声を中心に具体的な事例を通して概観した。今後の展望としては、本事業で育成するグローバルリーダーの本学の人材育成における役割を強固なものとするため、大学全体の人材育成の目標に据え、ルーブリックを用いた学修成果評価システムを確立し、教育の質を担保することである。本事業のプログラムに参加する学生の語学水準が、COIL 型教育を活用した教育でどの程度変わったか、また学生交流プログラムにおける異文化理解度や世界観の変化がプログラム内容によるものなのか、あるいは別の要因によるのかなど、引き続きアセスメント進めてプログラム改善を行わなくてはならない。また、太平洋島嶼地域との連携で進めるグローバルリーダーの育成においては、沖縄からの大洋州への移民のネットワークも、現地に派遣する学生のサポートへの活用が期待されている。それぞれの地域が求める人材育成のための教育の状況を定期的に確認する機会をもち、オンラインでの国際共修や学生交流プログラムを通じてこれからも島嶼地域の特色を生かした教育内容や連携が生まれることを願う。(7159 字)

謝辞

本稿の作成にあたり、事業責任者の岡崎威生学長補佐に内容の確認と助言をいただいた。また、新たなオンライン型教育手法である COIL に携わる機会を与えてくださった琉球大学の世界展開力強化事業運営委員会に関わる方々に感謝を申し上げる。

参考文献

関西大学 IIGE (2019) I-Paper: IIGE white paper

日本学生支援機構 JASSO (2020) 「2018 年度日本人学生留学状況調査結果」

https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2018n.pdf